

令和 7 年 6 月 3 日

報道機関各位

持続的な「地産地消」モデルの構築を目指した スマート無人販売所の共同実証実験を開始

国立大学法人富山大学（以下、富山大学）は、ヤンマーホールディングス株式会社（以下、ヤンマーHD）とスマート無人販売所の共同実証実験を、富山大学のキャンパス内において 2025 年 6 月 10 日（火）より開始します。



＜富山大学キャンパス内 スマート無人販売所（イメージ）＞

富山県では、良質な主食用米の生産を中心に、野菜や果樹などの高収益作物を適切に組み合わせた水田農業の高収益化を推進しています。そこで、野菜や果樹の販路拡大と生産者と消費者の双方がメリットを享受できる新たな販売チャネルの検証を目的に、本実証実験に取り組みます。

今回、富山大学の五福キャンパスに、富山市内の 3 軒の生産者による共同販売形態のスマート無人販売所を設置します。ここでは、ヤンマーHD が開発した、売り場をモバイル端末で確認できるカメラおよびマップアプリを活用し、生産者と消費者の利便性の検証を行います。

野菜の価格高騰が続く中、地元の新鮮な野菜を手ごろな価格で提供することで、学生生活の支援にもつながることから、富山大学内での実施となりました。

ヤンマーHD の食料生産を支えるソリューション提案力や技術力と、富山大学の各種団体と連携した地域振興に関する知見を活用し、持続的な「地産地消」を実現する農業モデルの構築を目指します。

■スマート無人販売所の特長と目指す姿

スマート無人販売所では、アプリを活用することで、生産者は現地に行かなくても野菜や果樹の販売状況や在庫を確認することができます。また、キャッシュレス決済により、現金管理の手間が省けます。消費者は、営業時間や在庫などをリアルタイムで確認してから買い物に行くことができます。今後、集客力を高める割引セール開催など、マーケティング機能の充実も進めていきます。

スマート無人販売所は、生産者や周辺の消費者にとってメリットがある反面、設置に適した場所であれば売上が見込めず、生産者にとって新規参入の障壁が高いという課題があります。デジタル技術や共同販売形態の活用、好立地への設置を実証実験で行うことで、あらゆる生産者が手軽に始められ、地産地消が一層活性化するモデルの構築を目指します。

現在の直売所運営主体者にとっては、遠隔管理が可能な共同無人販売所の新たな設置により、運営コストを抑えつつ、流通量のさらなる増加が期待されます。

また、今回の共同実証実験を通して、次年度以降は、市街地から遠い生産者の野菜や果樹などを、コミュニティバスなどに「貨客混載」することで物流手段を効率化し、富山市が提唱するスマートシティ構想のスマート農業分野を推進していきます。



<スマート無人販売所の仕組み図>

■実証実験概要

場所：富山大学五福キャンパス学生会館（スギノマシンラウンジ内）

期間：2025年6月10日（火）～7月31日（木）

※秋以降は、別キャンパスでの実施も検討中

各者の役割：

□国立大学法人富山大学

必要機材・場所の準備と提供、店舗運営支援、販売所利用者データの収集と分析

□ヤンマーホールディングス株式会社

スマート無人販売所に設置するカメラとアプリの開発・運用、実証データの取得と分析、実用性評価

□富山市

生産者募集および支援

つきましては、取材・報道方よろしくお取り計らい願います。

【本発表資料のお問い合わせ先】

富山大学学術研究部都市デザイン学系 教授 堀田裕弘

TEL：076-445-6758 Email：horita@sus.u-toyama.ac.jp